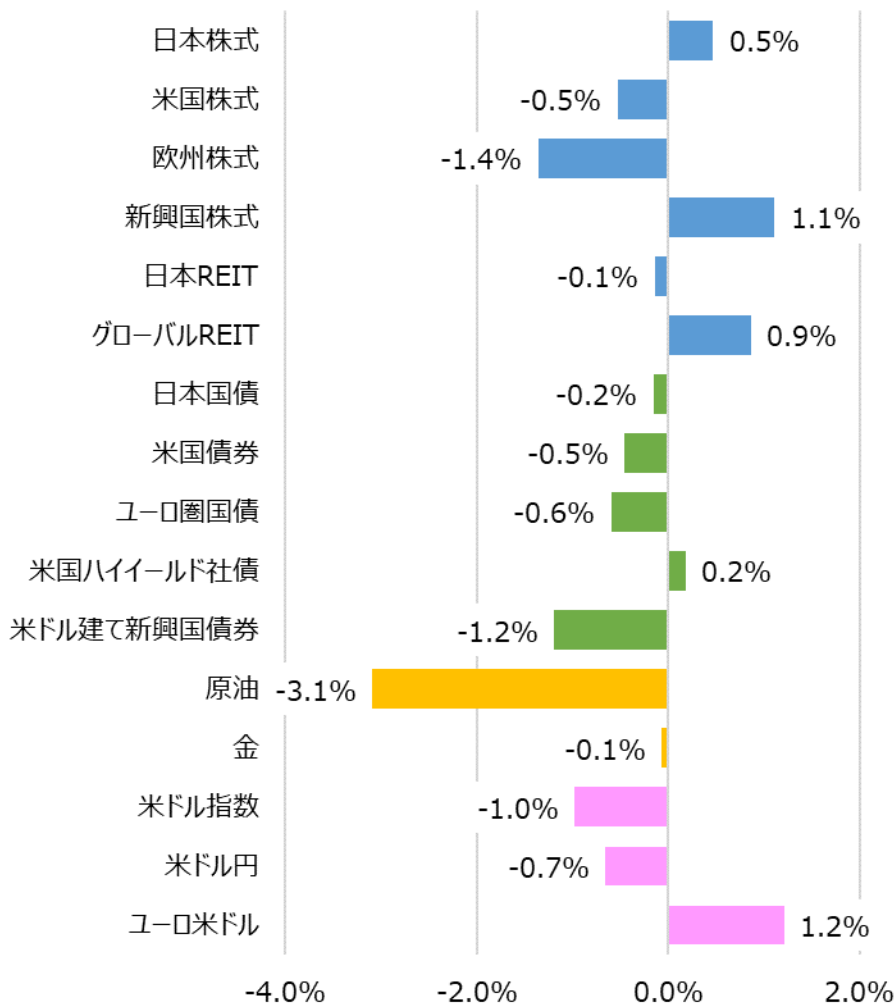




Weekly Market Review

期間：2020年10月19日～10月23日



【日本株式】

月最終週から本格化する4-9月期決算発表を前に積極的な取引が手控えられ、**東証一部の売買代金が10営業日連続で2兆円割れとなる薄商い**の中、米追加経済対策協議の進展や新型コロナウイルス（「コロナ」）治療薬やワクチン普及への期待から買いが優勢でした。

【米国株式】

中西部を中心にコロナ感染者数の増加基調が続く中、**米ギリアド・サイエンシズの抗ウイルス薬を米当局が初めてコロナ治療薬として承認**したことや、コロナワクチン使用許可申請が年内にも承認される見通しと米モデルナが発表したことなどから相場が支えられました。好調な住宅関連指標や良好な失業保険統計も好材料視されました。一方、**追加経済対策**を巡っては、民主党ペロシ下院議長が合意に楽観的な姿勢を示しましたが、共和党が多数を占める上院が成立を阻み、**大統領・議会選挙前の成立は困難**との見方から相場の重荷となりました。

【欧州株式】

英国の一部地域で行動規制が再強化され、チェコとアイルランドでは都市封鎖（ロックダウン）の再導入が決定されるなど、厳格な経済活動制限が景気回復を鈍らせるとの警戒から売りが優勢でした。欧州委員会発表の**ユーロ圏消費者信頼感指数は前月から悪化し、ユーロ圏の企業総合景況感指数は非製造業の悪化から経済活動の拡大・縮小の境界となる50を割り込む**など、コロナ感染の再拡大が景気を下押しすると危惧されました。

【新興国株式】

中国の7-9月期実質経済成長率は4-6月期から加速し、小売売上高や鉱工業生産なども**堅調な伸び**を示しました。中国人民銀行が人民元基準値を2年3か月ぶりの高値に設定したことも景気回復への自信の表れと受け止められました。韓国・台湾・中国関連株などが上昇する一方、反体制派デモが長期化しているタイが軟調でした。**財務相が経済改革への取り組みを継続し、OECDへの早期加盟を目指す**と表明した**ブラジルも堅調**でした。

【日本REIT】

国内長期金利が上昇基調だったことから軟調な展開でした。**オフィスREITが引き続き低調なパフォーマンス**だった一方、ホテル・リゾートREITは反発しました。

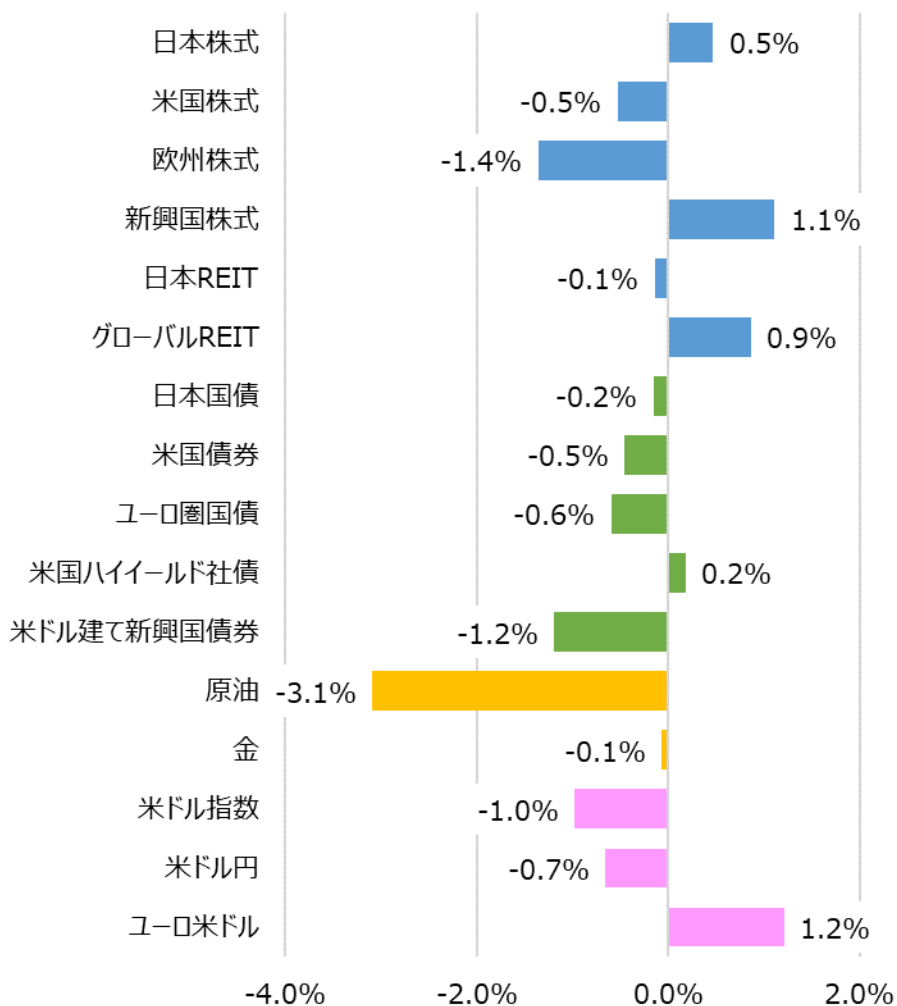
【グローバルREIT】

米国では**住宅建設業者景況感指数が2カ月連続で過去最高を記録し、住宅着工件数、建設許可件数、中古住宅販売件数も堅調な伸び**を示しました。米国ではリテールREITがパフォーマンスに貢献し、米国以外ではポンド高の影響もあって英国が貢献しました。



Weekly Market Review

期間：2020年10月19日～10月23日



【日本国債】

米長期金利の上昇基調や複数年限の国債買い入れオペ結果が需給の緩みを意識させる内容だったことなどから軟調でした。20年国債入札が好調な結果となったことで下値が支えられました。全国消費者物価指数は前年比で2カ月連続の低下となりました。

【米国債券】

大統領・議会選挙において民主党が勝利し、大規模な景気支援策が打ち出されるとの観測から国債増発による需給悪化が懸念されました。また、経済指標が良好な内容だったことや、追加経済対策は時期がずれ込んでもいずれは成立するとの見方が、安全資産としての米国国債需要を減退させました。

【ユーロ圏国債】

欧州委員会が緊急雇用支援策実施のための資金調達として170億ユーロ規模の債券を発行し、2021年にもEU復興基金の財源のための債券大量発行を予定しているため、需給悪化が懸念されました。欧州域内の感染第2波が今春の第1波を遥かに凌ぐ勢いになっており、感染再拡大による経済への打撃が大きい周辺国債が特に軟調でした。

【米国ハイールド社債】

ハイールド社債市場は底堅い動きでした。16日に発表された米小売売上高が堅調な伸びを示し、ミシガン大学消費者景況感指数も予想を超える改善を示したことで景気動向に敏感な消費関連銘柄などが上昇しました。

【新興国債券（米ドル建て）】

米長期金利が上昇基調だったことから軟調でした。IMFが中南米諸国の大半が2023年までコロナ禍前の成長水準に回復できないとの見通しを示し、中南米諸国のマイナス寄与度が高くなりました。大手格付け会社が格下げしたオマーンなどアフリカ・中東産油国も軟調でした。

【コモディティ（金・原油）】

金は、米名目・実質長期金利が上昇したことから軟調でした。ただ米ドル安が進み、代替基軸通貨とされる金には資金流入も見られました。原油は、米ガソリン在庫が予想外に増加したことやリビアが生産を本格的に再開したことなどから需給の緩みが意識されました。

【米ドル指数】

米選挙後の財政悪化懸念が米ドル売りを促しました。英EU間の離脱条件交渉が再開され、妥結への期待からユーロと英ポンドが上昇しました。米国との比較で日本の実質長期金利が高い水準にあることから、円高米ドル安基調が続くとの見解も聞かれました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ